

主な記事

第2面 第1回通常理事会、松井会長あいさつ(要旨)
第3面 脇議員の基調講演(要旨)、太田大臣祝辞
第4面 財務省、指定席、全中・マスコミ、建設省、若手経営者が共済制度運営各、各地からの現狀リポート、産業局メンバー登場
第6面 建設産業活性化会議、一條真弓さんに聞く

全中建だより

一般社団法人

全国中小建設業協会

編集発行人 土志田 領司

〒104-0041 東京都中央区新富2-4-5

URL <http://www.zenchuken.or.jp/>

電話 03(5542)0331(代表) F A X 03(5542)0332

平成27年度定時総会

松井守夫会長を再任
新副会長に三原金一氏

全国中小建設業協会は6月11日、東京・銀座のコートヤード・マリOTT銀座東武ホテルで平成27年度通常総会、理事会と協雅史参院議員を講師に基調講演会（3面参照）を開催した。総会では26年度決算の承認と任期満了に伴う新役員の選任を行った。総会のあと、新役員による理事会を開催し、松井守夫会長を再選した。松井体制は2期目に入った。

総会は、この1年間の建設関係物故者に対して黙祷を捧げたあと、松井守夫会長のあいさつ（2面参照）に続いて、会長表彰が行われ、中小建設業の発展に寄与し、中小建設活動に貢献した27名に建設業振興功労賞が、役員として中小建設業の発展に貢献した4名に役員功労賞が松井会長から贈針を策定し、説明会を各

れた（下欄参照）。このあと、来賓として出席した国土交通省の北村知久建設業課長が次のように祝辞を述べた。

「中小建設業は防災・防災、老朽化対策、メンテナンス、耐震化への対応など地域の守り手として重要な役割を担っています。加えて、これから経

地で開催したが、本年度は運用元年の年だ。適正な利潤の確保、歩切りの撤廃、ダンピング防止策などを図るため、これから法律の適確な運用を発注者に働きかけていく。全中建とも一緒にタッグを組んで取り組んでいき

貴協会は中小建設業の

育成の實現、都市再生、地方再生など我が国の活力ある未来を築いていくうえでも大きな役割を担っている。

昨年、建設産業の担い手として創立51年を迎え、技術向上、人材育成などを通じて建設業の健全な発展に長年にわたり重要な役割を果たしてきた。

昨年、創立50年を迎え、本年は創立51年として新



あいさつする松井会長

続いて、
3



祝辞を述べる北村課長

月の理事会で決めた27年度事業計画と同予算、5月の理事会で承認された26年度事業報告、同公益目的支出計画実施報告書をそれぞれ報告した。 このあと議事に移り、26年度決算を承認したのに続いて、任期満了に伴う役員の選任を行った。新役員は5月の理事会でまとめられた候補者が提案され、了承された。 新理事には中村正直（神奈川）、山田孝司	れ、正副会長、常任理事、専務理事の選任を行った。会長には松井守夫氏（愛知）を再任。副会長には小野徹（静岡）、豊田剛（東京）、土志田領司（横浜）、後藤文好（広島）の各氏を再任、新たに三原金一氏を副会長に選任した。専務理事には押川太典氏が再任された（左欄参照）。 また、副会長を退任した岡野三郎氏（大阪）に相談役を委嘱した。
---	--

新役員等

総会と理事会で選任された全中建の新役員等は次のとおり。

松井 守夫（愛知）
副会長

小野 徹
(静岡)

豊田 剛 (東京)

土志田領司(横浜)

後藤 文好 (広島)

○三原金一(大阪)

建設業振興功勞 (27名)

全中建岩手	高橋	清朗
(一社)山形県建築協会	石川	信美
全中建茨城	小林	伸行
	山本	和男
全中建栃木	山根	良信
(一社)東京都中小建設業協会	土居	裕行
全中建南多摩	若林	克典
神奈川県中小建設業協会	根本	雄一
(一社)横浜建設業協会	新井	正和
	佐野	隆史
静岡県中小建設業協会		

藤井	順
遠藤	典生
望月	克政
村松	明彦
大石	富男
(一社)愛知県土木研究会	
加藤	隆広
岡田	廣行
犬塚	典充
佐藤	伸二
原田	芳美
(一社)福井地区建設業会	
高崎	俊二
全中建京都	白川 義成
(一社)大阪府中小建設業協会	
貫野	悦生

全中 建島支部 中 金光 昇 勝博
越智 剛
香川県中小建設業協会 下所 茂樹

.....

役員功勞（４名）
（一社）横浜建設業協会 土志田 領司
（一社）八戸建設業協会 寺下 一之
（一社）東京都中小建設業協会 山口 巖
（一社）大阪府中小建設業協会 榎並 靖博

会長表彰受賞者

山口 巖（東京）
榎並 靖博（大阪）
吉新 巨夫（栃木）

○鳥越 雅人（東京）
永島 公孝（税理士）

参与

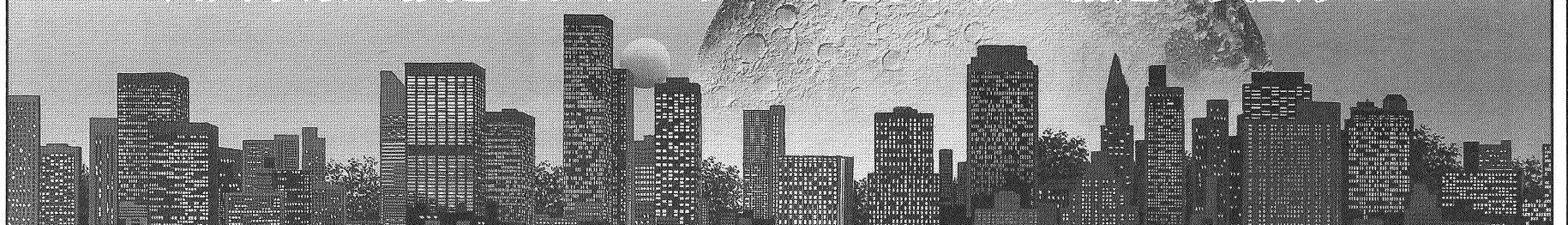
石井	源一	(静岡)
河崎	茂	(神奈川)
河津	市元	(東京林業)
畑中	孝治	(みやぎ)
相澤	晃	(横浜)
三宅	康文	(広島)
○中村	正直	(神奈川)
○赤嶺	勲	(沖縄)

上之原	孝	(東京)
山本	厚	(福井)
玉木	茂	(栃木)
市村	清勝	(山形)
山口	浩	(横浜)
松井	明	(三重)
金本	健司	(香川)
○石井	一也	(神奈川)

監事 高木 一光（愛知）

○は新任

公共事業の推進をサポートし、地域社会の創造に貢献する



 **西日本建設業保証株式会社**
WEST JAPAN CONSTRUCTION SURETY CO.,LTD.

〒550-0012 大阪市西区立売堀2-1-2(建設交流館) 電話 06(6543)2553

支店／東京・名古屋・大阪・滋賀・京都・奈良・和歌山・兵庫。

鳥取・島根・岡山・広島・山回・香川・徳島・愛媛・高知・

福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄



財務委員会

税制改正要望事項を検討

事業継承へ株式評価の緩和など

平成27年度財務委員会 14日、東京・新富の全中(豊田剛委員長)が5月 建事務所で開催され、定時総会に提出する①26年度決算報告書②同業報告書等を検討するとともに、28年度税制改正に関する要望事項をまとめた。

同日の委員会でまとめた税制改正に関する要望事項は、中小建設業振興等のため、中小企業のための税制と中小企業の事業継承等のための税制の引き上げを求めるとした。

また、中小企業の事業

継承等のための税制として、「特定事業用宅地等」「特定同族会社事業用宅地等」「取引相場のない中小企業の株式」の条件の緩和と相続税の基礎控除額の引き上げを取り上げた。

委員会は、この要望事項を理事会に提出して、意見を聞いたあと、最終的に要望事項を決め、政府・自民党などに要請する。

国土交通省から全国中小建設業協会に対して、6月3日付文書で「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱の改正の周知」の要請があった。同推進要綱を協会に周知してほしいとい

うもので、全中建はただちに協会に文書を送付した。

多発する墜落・転落による労働災害を防止するため「労働安全衛生規則の一部を改正する省令」が本年3月5日に公布さ

れ、同7月1日から施行になる。この施行にあわせ、厚生労働省は5月20日付で「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱」を改正、関係団体や事業者への周知を要請していた。

国交省から周知要請

足場墜落災害対策要綱を改正

国土交通省から全国中小建設業協会に対して、6月3日付文書で「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱の改正の周知」の要請があった。同推進要綱を協会に周知してほしいとい

うもので、全中建はただちに協会に文書を送付した。

多発する墜落・転落による労働災害を防止するため「労働安全衛生規則の一部を改正する省令」が本年3月5日に公布さ

れ、同7月1日から施行になる。この施行にあわせ、厚生労働省は5月20日付で「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱」を改正、関係団体や事業者への周知を要請していた。

同省が厚労省の求めに応じて関係団体などに通知したものの、

安衛法規則の改正では、足場の組み立て・解体・変更作業時に事業者が講じる墜落防止と飛来物、落下防止措置の対象を、現行の高さ5メートル以上から2メートル以上までの構造の足場にまで拡大したうえで、安全帯を安全に取り付ける設備の設置と安全帯の仕様を義務化、足場の組み立てなどの作業につく労働者特別教育の受講も義務づけられた。

また、要綱では、足場に

国交・総務両省

757団体が歩切り実施

全自治体を対象に調査

国土交通・総務両省は4月28日、本年1月1日を基準日にすべての地方自治体(47都道府県、2013自治体(57・7%)が「設計書金額と歩切りに実施した

「歩切り」の実態調査結果を公表した。

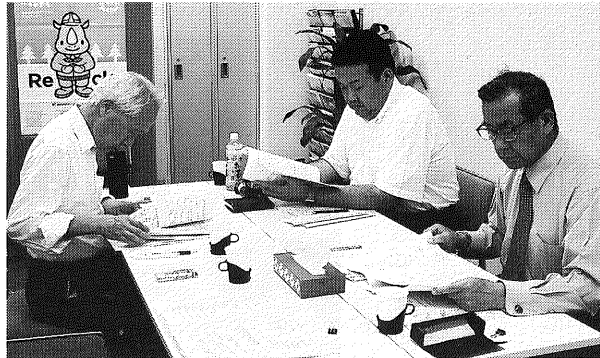
全1788自治体のうち757自治体(42.3%)が歩切りの実施を認め

た。歩切り実施の理由として459自治体が慣例、

財政健全化・公共事業費削減、より多くの工事を

行つたため、追加工事発注への備えをあげた。

297自治体は予定価格の漏えいを防ぐなどの理由で端数処理やランダム係数の適用を行つてい



同日の委員会でまとめた税制改正に関する要望事項は、中小建設業振興等のため、中小企業のための税制と中小企業の事業継承等のための税制の引き上げを求めるとした。

また、中小企業の事業

継承等のための税制として、「特定事業用宅地等」「特定同族会社事業用宅地等」「取引相場のない中小企業の株式」の条件の緩和と相続税の基礎控除額の引き上げを取り上げた。

委員会は、この要望事項を理事会に提出して、意見を聞いたあと、最終的に要望事項を決め、政府・自民党などに要請する。

国土交通省から全国中小建設業協会に対して、6月3日付文書で「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱の改正の周知」の要請があった。同推進要綱を協会に周知してほしいとい

うもので、全中建はただちに協会に文書を送付した。

多発する墜落・転落による労働災害を防止するため「労働安全衛生規則の一部を改正する省令」が本年3月5日に公布さ

れ、同7月1日から施行になる。この施行にあわせ、厚生労働省は5月20日付で「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱」を改正、関係団体や事業者への周知を要請していた。

指定席

横浜市は、浜型地域貢献制度の最上位認定を取得するところを、まな活動を知ってもらう目標とし、会員の皆様とともにより頑張りたいと、地域を意

横濱型地域貢献制度 本大震災をはじめ、大雪

存じないことも多く、

つまり一般の方々には、医療の分野などでは

いぶん前からいわれていることではあります、

「社会にとって建設業者は必要である」というこ

ろ、孤島という地区が、そして、「日本の建

設業は世界に誇れる技術をもっている」というこ

世界に誇れる対応の早さ、施工の美しさ

(一社)全国中小建設業協会 前理事
神奈川県中小建設業協会 前副会長
(株)誠昌建設 代表取締役社長

阿部 敏夫

神奈川県中小建設業協会横浜支部では、この横

は、認定業者に対してイ

害や火山噴火などの自然

に、認定業者に対してイ

害や火山噴火などの自然

に、認定業者に対してイ

害や火山噴火などの自然

に、認定業者に対してイ

害や火山噴火などの自然

害や火山噴火などの自然

全中建・マスコットキャラクター・図鑑②

まもるくん (一社)高知県建設業協会 (高知県中小建設業協会)

マスコットキャラクター「まもるくん」は、地元の高知と龍馬をこよなく愛しています。

また、建設現場で働く人を見るたびに、ヒーローを見るように興奮してしまうという一面も持っています。

【誕生日】11月18日

【年齢】小学1年生

【好きなもの】おおきな道や建物、防災施設

建設業で働く父親の影響で、建設業に強いあこがれを抱き、大きくなったら建設マンになりたいと思っています。ヘルメットの耳は、母親が「子供らしく」との思いからつけています。本人もお気に入りです。



経営状況分析のご申請は実績と信頼の(一財)建設業情報管理センターへ

経験豊富なスタッフが懇切丁寧にお応えいたします。財務諸表の入力等、経営状況分析申請書類の作成、電子申請に関わるご質問はこちらまで！許可・経審申請書類の作成、評点計算の操作に関するご質問は03-5565-6236までお願いします。

CIIC許可・経審・分析申請書類支援ツール(電子申請対応！)

無料ソフト「なんでも経審」

平成27年4月 業法改正対応

これ1本で建設業許可・経審・経営状況分析はOK！

ホームページよりダウンロードいただけます。また、CD-ROMをご希望の方は、支部事務所までご連絡いただければ郵送いたします。

電子申請で分析手数料12,340円

3営業日以内で結果通知書発行

※郵送申請の場合は13,880円

※確認、照会を要する場合はお時間をいただくことがあります。

CIIC 一般財団法人 建設業情報管理センター

http://www.ciic.or.jp/

CIIC 検索

東日本支部 北海道・東北地区 03-3544-6903
関東地区 03-3544-6901
中部・北陸地区 03-3544-6902
北海道事務所 011-222-2698

西日本支部 近畿地区 06-6767-2801
中国・四国地区 06-6767-2802
九州・沖縄地区 06-6767-2803
九州事務所 092-483-2841

取扱実績 No.1

全中建 会員企業の皆さまのための保険

あんしん工事保険制度は毎月中途加入が可能です!!

土木工事・建設工事(建築工事)の工事対象物にかかわるリスクを補償します。

工事に必要とされる保険がワンストップで手配いただけます!

毎月1日付中途加入(前月15日申込締切)

(保険期間:2015年4月1日~1年間)

見積りのご請求だけでもOK! まずはお試しください!!

東京海上日動火災保険株式会社

(担当課) 公務第一課 公務第一課および現地営業課 支社

〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

TEL:03-3515-4122 FAX:03-3515-4123

共済制度運営委員会

2年連続で35%割る

26年度災害共済制度の加入率

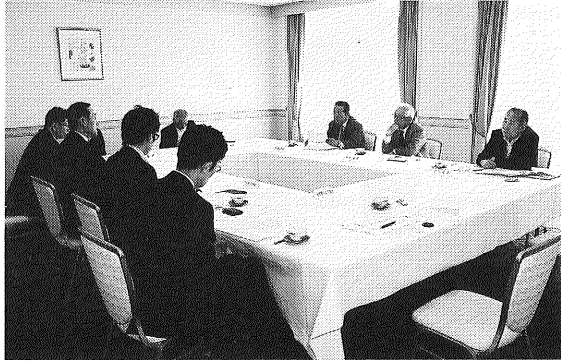
平成27年度災害共済制度運営委員会(岡野三郎委員長)が5月15日、東京・竹橋のKKRホテル東京で行われ、全中建設共済制度の運営状況について各損保会社の担当者から説明を受けたあと、加入促進策を検討した。

災害共済制度について、事務管理会社の朝日生命の担当者が27年4月の加入状況を報告した。

それによると、加入会社数は285社、前年同月に比べ6社減少。加入者数が3326名で前年の平均年齢が0.3歳上

比66名減。加入保険金額は52億円余となった。この結果、加入率は33.2%となり、前年に比べ0.1ポイント上昇したものの、2年連続して35%を下回った。同社の担当者は「28年4月の加入率が35%未満の場合には、配当率が15%減少する。これを回避するには182名の新規加入者が必要」と語った。

また、27年の保険料は640円で、前年度から10円引き上げた。加入者の平均年齢が0.3歳上



26年度の配当金は、給付金支払い額が前年度の半分以上にとどまったこと、高が「1社当たりの完工高が増えたため」と説明したが、「加入者数の減少傾向が続いており、これを歯止めをかけることを重視している」「請負

当として返戻率に上がった。

災害補償制度については、三井住友海上保険の担当者が説明した。同制度の26年度の加入状況は、労災総合保険389社、請負賠償責任保険280社で、保険料は317万円の増収だった。内訳は労災総合保険が120万円、請負賠償責任保

賠償責任保険の加入者が念している。保険加入者が増えたのは総合賠償保険を導出したため」と語った。

26年度の損害率は、労災総合保険が31.7%、賠償責任保険が49.7%、総合賠償責任保険が18.3%と、ともに増加した。同社の担当者は「損害率の上昇を懸

念している。保険加入者が増えたのは総合賠償保険を導出したため」と語った。

本年4月からスタートした「全中建設あんしん工事保険」については、東京海上日動火災保険の担当者が報告した。6月1日時点の土木工事保険と建設工事保険を合わせた

加入者数は17社。合計保険料は約600万円となった。

担当者は「4月のスタートまでの募集期間が2週間程度と短かったことなどが加入者の少ない原因と考えている。本年度上半期で150社の加入を目指したい」と語った。



紅の蔵 (山形市十日町)

これまでも、これからも挑戦

(一社)山形県建築協会 会員
榎千歳工務店 代表取締役

菊地 康倫

弊社は正5年、材木店として創業して、その後、工務店に移行し現在に至りますが、いろいろな建物をつくり、さまざまな建築を見つめてきました。小さな会社ですが、

若手経営者が
思うこと

隆寺、桂離宮のような木造建築が1000年近く信じています。

しかし、建築の技術や業態は時代とともに移り変わっていき、環境型の建築法へと変化し、信頼される企業を目指しています。

また、山形市十日町の紅の蔵の建物も取り壊され、地域の皆建築の構造が見直され、住まいも長寿化時代

全中建設木

地域の公共施設維持管理への取り組み



県道の除雪作業 (栃木県那須町)

各地からの現状レポート

本年4月には「発注関係事務の運用に関する指針」が運用を開始し、公共工事の品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保に資する人札契約方式が示されました。そのなかで、地域における社会資本を支える企業を確保する方式として、包括発注、共同受注などの地域維持型契約方式を活用するとしています。

栃木県では、平成22年度から、道路・河川・砂防施設の緊急点検、維持

近年、全国各地で台風や土砂災害、地震、竜巻など自然災害による大きな被害が多発しています。

栃木県でも、昨年2月には観測史上まれに見る豪雪に見舞われ、地域が分断され、日常生活に支障が出るなど大きな被害を受けました。

全中建設木会員として、1日も早い孤立地域解消に向けて昼夜を問わず除排雪作業を行ったと

修繕、除雪などの事業を順次5つの事業協同組合へ包括発注しており、今後、対象エリアを拡大していくことを検討しているところだ。

事業協同組合では、維持管理業務に当たり、栃木県建設業協会が構築したGPS携帯利用の「道路河川等管理情報システム」維持管理業務支援システム「除雪管理システム」を活用して事業の効率化を図るとともに、行

全中建設木会員として、1日も早い孤立地域解消に向けて昼夜を問わず除排雪作業を行ったと

は、1日も早い孤立地域解消に向けて昼夜を問わず除排雪作業を行ったと

は、1日も早い孤立地域解消に向けて昼夜を問わず除排雪作業を行ったと

事務局が 登場

静岡県中小建設業協会

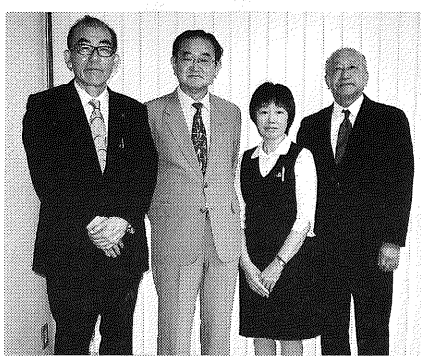
現在の会員数は347社。

県内の建設産業は、長く続いた建設投資の減少による売上高の減少や低入札受注など過当競争による利益率低下など依然として深刻な状況にあります。

静岡県の建設業の在り方を議論する「静岡県建設業審議会」にも参加して、建設産業界の活性化に向け、審議・検討を重ねています。

引き続き、全中建設と連携し、地域の安全・安心を守る静岡県中小建設業協会会員の力になれるよう微力ながら全力で取り組んでいきます。

西川久男氏(専務理事)：2年目を迎えました。静岡県中小建設業協会会員のため頑張っています。



左から西川氏、小野会長、田崎さん、田代氏

す。明るい職場づくりを心がけています。

田代信幸氏：静中建設と建産連の業務を担当しています。カレーが大好きです。

田崎賀子さん：静中建設の主担当です。わんこ、小鳥、しょっぱい煎餅が大好きです。

2級 建築・土木施工管理技士 合格を目指すなら! 地域開発研究所の講習会&図書!

2級土木 施工管理技士		
コース	実施日程	会場
6日間	8/19~8/21, 8/26~8/28	東京
3日間	9~10月	秋田、さいたま、東京、新潟、長岡、大阪、広島、佐賀、鹿児島
2日間	10/2~10/3, 10/2~10/3	東京、大阪

▼平成27年度受験講習会(全中建設協賛)▼

2級土木 施工管理技士 問題解説集録版 2015年版

過去7年間の出題全問(学科・実地)を集録&解説! 定価3,672円

2級土木 施工管理技士 問題解説集録版 2015年版

過去7年間の出題全問(学科・実地)を集録&解説! 定価3,672円

2級土木 施工管理技士 問題解説集録版 2015年版

過去7年間の出題全問(学科・実地)を集録&解説! 定価3,672円

2級土木 施工管理技士 問題解説集録版 2015年版

過去7年間の出題全問(学科・実地)を集録&解説! 定価3,672円

(一社)みやぎ中小建設業協会 船山建設(株) 工事課課長
施工管理技士 一條真弓さんに聞く

——建設業に入ったきっかけ

船山社長に「施工管理の資格を取ってみたいか」と言われたことです。わが社の事務員で欠員があったところに、私が入社希望で飛び込み面接をしました。「事務員はできるだろう」の気持ちで入社しました。土木は右も左も知らないものばかりで、ほんとうに施工管理技士の資格が取得できるのだろうかと思っていましたね。

——男社会といわれる業界に入ってしまったこと

そうですね。正直言いますとこの業界は厳しいです。技術はもちろん、コミュニケーションができていないとむずかしい部分があります。ましてや女性ですので、上から目線で見られることが多いです。現場は生き物のように毎日姿を変えるため、段取り、指示には細心の注意を払う必要があります。女性が男性に指示をすることには抵抗がありましたし、勇気が必要でした。当初は技術面の知識が乏しかったため、指示ができずに先輩たちにフォローしていただき今に至っています。

現場に入る前に確認していることがあります。それはお手洗いで、一番気になることです。もう1つは、作業着が濡れたり、汚れたりしたときの脱衣所がほしいですね。男性は仕事人間ですから、仕事のことしか考えないですが、衛生面を考えてしまうのは女性の本能でしょうかね。

——女性技術者に対する会社の反応

入社当時は、男性のほうが私にどう接しているかわからないようでした。私も相手が男性ばかりですし、年上の方たちにどう接したらいいかわからず、距離感がありすぎて1日中、対話できずに終わることが多々ありました。男性と違い、頼みにくいようでした。

——女性に建設業を知ってもらうために

今、活躍している女性たちをどんどん紹介していくことです。建設業は男性の職場というイメージがつきまとっていますし、3Kと言われ続けてます。それをくつがえすためには、活躍して



いる女性を紹介、対話ができれば、建設業のイメージが湧いて不安だったけど「私もできるかも…」と思う気持ちが大きくなり、自然に女性技術者が増えるのではと思います。

現場は一期一会

建設業は奥深く、自分が携わったものが皆さんの役に立っている、地図に半永久的に残るといった感動を味わってほしい。

建設業を目指している女性に向けて
主婦上がりの私ができたのですから、あなたもできるはず！と言いたいですね。

未来の自分について
後についてくる女性技術者たちの働きやすい環境づくりを担ってほしい。

大切な時間
写真！ 毎日、朝日を撮影（曇、雨のときは庭を散策）。寝る間も惜しんで起きていきます。風景、花、撮り鉄…など。写真撮影に出かけることでいろんなものに会えて気分転換になり、「また、がんばっぺ！」と前向きにさせてくれます。写真は、露出、構図、自然環境によって二度と同じものには出会えません。「一期一会」ですね。現場も同じかな…と感じる時があります。私からカメラがなくなったら、抜け殻のようになってしまいます。それだけカメラを大事にしています。

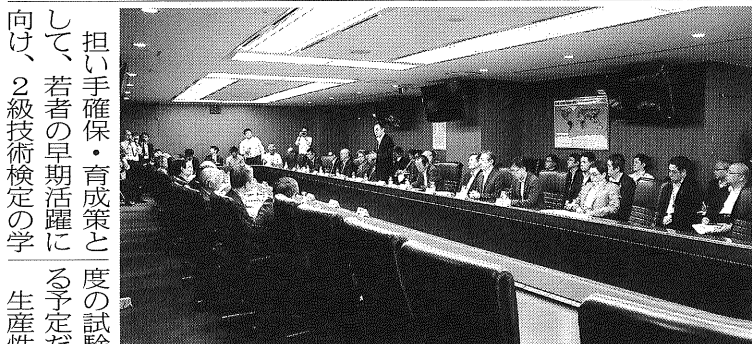
第10回建設産業活性化会議

技術者配置の要件緩和

ベストプラクティスを水平展開

国土交通省は5月19日、第10回建設産業活性化会議（座長・北川イッセイ、国土交通副大臣）を開き、平成27年度に新たに「取り組み」として、技能労働者の処遇改善を中心とする「担い手確保・育成」とともに、「建設生産システムの生産性向上」を打ち出し、全中建設などの建設業団体と合意した。会議には全中建設から豊田剛副会長が出席した。

当日の会議で国土交通省は、担い手確保・育成策として、①民間発注者による法定福利費を含む適正価格での発注を働きかける「現場の現場就業履歴管理システムを官民で早期に構築する（下欄参照）」②若者の早期活躍に向け、技術検定の受験資格を大幅に緩和する③先進事例を水平展開するため「女性生活応援援ケースブック」を作成することなどを明らかにした。



科試験の受験要件を大幅に緩和する。2級の全科目について実務経験なしで学科試験を受けられるようにする。これにより、高校2年での受験が可能になる。指定学科（工業高校）は現行より1年、指定学科以外は7年の前倒しとなる。今秋に政令改正し、28年度の試験から適用開始する予定だ。

民間建築工事における設計・施工一括方式の活用や設計図書精度アップ、発注者との発注見通しの共有など、実践されているベストプラクティスを収集、分析し、水平展開の方策を探る。また、技術者配置に関する金額要件の緩和について、監理技術者の専任金額を3000万円（建築一式は450万円）以上とする工事の下請合計金額とともに、監理技術者の配置を求めている。また、公共性の高い建設工事では、請負金額が2500万円（建築一式は5000万円）以上であれば元請・下請とも専任技術者あるいは監理技術者を現場に専任で置かなければならない。

技術者要件の不要緩和
工事の質の低下を招く



地方自治体への要望活動に関する情報をお知らせください

「担い手3法」の施行によって、国土交通省をはじめ国等の機関はさまざまな施策を実行に移しています。今後、すべての地方自治体でこれらの施策を採用、実施されることが強く望まれます。このような状況をふまえ、全中建設広報委員会は会員団体の地方自治体に対する要望活動を「全中建設だより」に掲載するため、皆さまからの情報提供を求めています。提供していただく情報には、①だれが②いつ③だれに対して④どのような内容を要望したか——を必ず入れてください。締め切りは随時。Eメールでお送りください。
▷送付先 全中建設広報委員会 Eメール webmaster@zenchuken.or.jp

国交省

就労管理システムを構築へ
官民コンソーシアム立ち上げ

第10回建設産業活性化会議で国土交通省は、入退場就業履歴管理システムを構築するため、検討の場として官民のコンソーシアムを立ち上げることを表明した。

このシステムができれば、建設業全体が共通に使える番号（ID）を労働者に付与して入退場記録を含む就業履歴を管理することになり、本人確認や保有資格のチェック、現場経験データなど

第10回建設産業活性化会議で国土交通省は、入退場就業履歴管理システムを構築するため、検討の場として官民のコンソーシアムを立ち上げることを表明した。

現在、大手ゼネコンなどが運営するシステムからデータを統合すること、技能と経験の「見える化」が実現し、技能労働者の適正な評価と処遇改善につながることを期待される。

国交省はシステム構築

全中建設本部の行事予定

7月1日(水)	「安全衛生委員会」
9月3日(木)	「正副会長会議「通常理事会」」
10月23日(金)	「事務局局長会議」
11月19日(木)	「若手経営者部会」
	KKRホテル東京
	KKRホテル東京
	KKRホテル東京